

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地			
専門学校静岡電子情報カレッジ		昭和60年12月26日		中村徹		〒 422-8067 (住所) 静岡県静岡市駿河区南町13-5 (電話) 054-281-0221			
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地			
学校法人中村学園		昭和47年3月27日		中村徹		〒 420-0949 (住所) 静岡県静岡市葵区与一五丁目3-25 (電話) 054-271-5700			
分野	認定課程名		認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度		
工業	専門課程（工業分野）		ITゲーム＆ロボットシステム学科 (ITスペシャリスト研究)		平成7年度文部科学省 認定	-	令和4年度文部科学省 認定		
学科の目的	ITエンジニアに必要な実践的なITスキル、AI活用によるDX推進スキル、チームで働く上でのコミュニケーション能力などを産学連携教育プログラムで磨き、急速に変化する最先端のニーズに即応できるスペシャリストを育成、輩出することを目的とする								
学科の特徴（取得可能な資格、中退率等）	【取得可能な資格】ITパスポート、基本情報技術者試験、C言語プログラミング能力認定試験3級、Word文書処理技能、Excel表計算技能 など 【中退率】昨年度4%								
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	※単位時間、単位いずれかに記入	2,048 単位時間	608 単位時間	0 単位時間	1,440 単位時間	0 単位時間	0 単位時間	
			単位	単位	単位	単位	単位	単位	
生徒総定員	生徒実員(A)		留学生数（生徒実員の内数）(B)		留学生割合(B/A)				
80 人	23 人(80人の内数)		0 人		0 %				
就職等の状況	■卒業生数 (C)		14 人						
	■就職希望者数 (D)		14 人						
	■就職者数 (E)		13 人						
	■地元就職者数 (F)		13 人						
	■就職率 (E/D)		93% %						
	■就職者に占める地元就職者の割合 (F/E)		100% %						
	■卒業者に占める就職者の割合 (E/C)		93% %						
	■進学者数		0 人						
	■その他								
	(令和 7 年度卒業生に関する令和8年5月1日時点の情報)								
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価：				無				
	※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体： - 受審年月： - 評価結果を掲載したホームページURL -								
当該学科の ホームページ URL	https://www.can.ac.jp/denshi/departament/it/								

企業等と連携した 実習等の実施状況 (A、Bいずれかに記入)	(A：単位時間による算定)		
	総授業時数		2,048 単位時間
		うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	384 単位時間
		うち企業等と連携した演習の授業時数	0 単位時間
		うち必修授業時数	2,048 単位時間
		うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	384 単位時間
		うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	0 単位時間
		(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	0 単位時間
	(B：単位数による算定)		
	総授業時数		単位
		うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位
		うち企業等と連携した演習の授業時数	単位
		うち必修授業時数	単位
		うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位
		うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		単位	
教員の属性（専任教員について記入）	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)		1 人
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)		2 人
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)		0 人
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)		0 人
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)		0 人
	計		3 人
	上記①～⑤のうち、実務家教員（分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定）の数		0 人

1. 「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

（１）教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携に関
専修学校 専門課程の教育課程の編成を行うにあたり、関係機関・団体・企業等の要請を十分に活かしつつ、当該
専修学校 専門課程の専攻分野に関する職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成するために設置する。職
業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成することを目的として、Society5.0時代、少子高齢社会時代のクリエイ
ティブなIT分野への就業を目指す学生たちが、実際に働く現場を知るにあたり、インターンシップ、ボランティア
活動や現場実習を活用する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け
※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

「委員会」は、専修学校 専門課程の教育課程の編成を行うにあたり、関係企業、企業団体等の要請を十分に活かしつつ、当該専修学校 専門課程の専攻分野に関する職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成するために学校長の下に設置する。委員会に出席する副校長より、学科に所属する教員に報告・伝達し、審議内容を共有するとともに、その内容を校長に報告。校長の最終的な判断・許可により、IT分野に関連する職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成することを鑑みて、次期のカリキュラム編成、教科書選定、シラバス及びコマシラバス作成、教材作成、授業の運営に、審議内容を反映する。

(３) 教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和8年7月31日

名 前	所 属	任期	種別
小林 裕敏	NPO法人静岡情報産業協会 理事兼運営委員長	令和8年4月1日～令和10年3月31日（2年）	①
池ヶ谷 英樹	株式会社システムソフィア 開発本部 副本部長	令和8年4月1日～令和10年3月31日（2年）	③
保坂 昇秀	モノリズム合同会社 代表	令和8年4月1日～令和10年3月31日（2年）	③
中村 徹	学校法人中村学園 理事長 専門学校静岡電子情報カレッジ 校長	令和8年4月1日～令和10年3月31日（2年）	－
有賀 浩	専門学校静岡電子情報カレッジ 副校長	令和8年4月1日～令和10年3月31日（2年）	－

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

（当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「－」を記載してください。）

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員（１企業や関係施設の役職員は該当しません。）
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(４) 教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年２回 （７月、２月）

（開催日時（実績））

第１回 令和7年7月10日（木）14時45分～16時15分

第２回 令和8年2月5日（木）14時45分～16時15分

(5) 教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況 ※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。 教育課程編成委員会から、生成AI・DXの進展を踏まえ、AI活用力と基礎的な論理思考・技術力を両立して育成する必要性について意見をいただいた。これを受け、AIを学習支援に活用しながら、出力内容を判断・評価する力や、プログラミング等の原理原則を理解する力を重視した授業改善を進めている。 業界動向を踏まえたAI・データサイエンス・Webセキュリティ等の最新技術を教育内容に反映するとともに、アウトプットや学生間交流を通じたコミュニケーション力・課題解決力の育成を推進している。
2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っているこ
(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針 学生が目指す仕事のイメージ（職業観）を涵養するため、できる限り多くの職場見学や職場・現場での実習を体験させる。また企業から課題を頂き学生がグループで制作活動に臨み、その評価を企業人から得る。これらの活動を通して、社会人基礎力の確認、自分に不足するスキル・素養をチェック、自分の強みを再認識することで、モチベーションを高めるとともに学内授業での取り組みを充実させる。企業が何を求めているのか、どのような人材にならなければいけないのかを直接感じ取り、学校へ戻ってからの学びの課題として取り組む。
(2) 実習・演習等における企業等との連携内容 ※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記 ・企業人を非常勤講師として招聘し、実習等の授業を行う。企業のニーズを反映すると共に、仕事の重要性、やりがい・楽しさを学生に伝えてもらう。 ・企業より課題を頂き、学生グループが制作活動を行う。企画、スケジュール管理、レビューの指導、最終成果のプレゼンテーション評価を企業人から頂く。 ・企業や仕事現場を直接訪問させて頂き、企業人から指導を仰ぐ。職業観を向上させ、専門的職業を学ぶモチベーションを高める・維持する。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	科 目 概 要	連 携 企 業 等
プロゼミ	学生自身が考え、作りたいアプリケーションなどを制作し完成させる。原則、グループ制作とし、チーム制作での必要な知識・技術も身につける。完成した作品についてはグループごと学内発表の場においてプレゼンをする。また、コンテストに参加するなど外部評価を受け、ブラッシュアップを行う。	モノリズム合同会社
ゼミナール	1年次におけるプロゼミでの学びを生かし、より高度な技術で、またタスク管理を行いながら、学生自身が考え、作りたいアプリケーションなどを制作し完成させる。原則、グループ制作とし、チーム制作での必要な知識・技術も身につける。完成した作品についてはグループごと学内発表の場においてプレゼンをする。また、コンテストに参加するなど外部評価を受け、ブラッシュアップを行う。	モノリズム合同会社
Webデザイン基礎	webデザインは情報を伝える技術とwebページの画面を整えるコーディングの技術の2つの技術の組み合わせからなるため、html5、CSS3について学習をする。また、WEBサイトの制作実習を通し、WEBによる表現を考え、実現する力を身につける。	オフィスアシタノ
Webデザイン応用	webデザインやモバイルアプリのUI設計に踏み込んで、プロトタイピング手法を使ったウェブデザインを習得する。 Adobe XDを身につけ、プロトタイピングによるUI操作の仮設・検証を繰り返し、より良い操作感を求める。 また、WEBサイトの制作実習を通して、WEBによる表現を考え、実現する力を身につける。	オフィスアシタノ

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係		
(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針		
※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記		
専門学校静岡電子情報カレッジ「研修に関する規程」に基づき、年度当初に研修計画を立案。校長の判断により具体的な研修のスケジュールリングを行い、研修を受ける。その成果は校長への報告と、学内教員研修で共有し、以降の教育活動に反映する。		
具体的な研修項目は以下の通り。		
・非常勤講師を招き、または非常勤講師の勤める企業・仕事現場へ出向き、教員の実務に関する知識、技術、技能等を確認する。また企業現場が求めるスキルを明確にするとともに、その教育方法を教員自身が修得する。		
・文部科学省委託事業への参画、職能団体等が実施する研修・情報交換会等への参加。		
・その他、必要に応じて、授業及び学生指導に関する教員の指導力等向上のための研修。		
・毎年開催されている新任教員研修および教員の資質向上のための講習会。		
(2) 研修等の実績		
①専攻分野における実務に関する研修等		
研修名:	環境変化とサイバーセキュリティ ～テクノロジー変革期の脅威と私たちが取るべき対策～	連携企業等: サイバー大学
期間:	2025年5月16日(金)	対象: 教員
内容	ランサムウェア、サプライチェーン攻撃、AI・クラウド普及に伴うリスク、サイバー攻撃への防御策、そして「環境変化にともなうセキュリティの学び	
研修名:	社会実装におけるデータサイエンスに必要なデータ活用リテラシー	連携企業等: 文部科学省、公益社団法人日本数学校定協会
期間:	2026年3月24日(火)	対象: 教員
内容	関係省庁・企業の有識者や大学・高等学校の関係者から、これから知っておくべきデータ活用リテラシーは何かを解説し、その学習方法を紹介	
②指導力の修得・向上のための研修等		
研修名:	「2026年施行を見据えた 専修学校の質保証と自己点検評価への実践的対応」― 教育の質を問われる時代、専門学校に求められる戦略とは ―	連携企業等: 社会構想大学院大学
期間:	2025年7月19日(土)	対象: 教員
内容	2026年4月1日からの学校教育法改正により、専修学校専門課程においても「自己点検・自己評価」が義務化されることが決定。これまで認証評価や自己評価に本格的に取り組んでこなかった専門学校にとって、今後の体制整備・実務対応は喫緊の課題である。 本セミナーでは、教育の質保証に関する最新動向をわかりやすく解説するとともに、先進的な取組事例や具体的な対応策を共有する。	
研修名:	静岡県職業教育振興会 新任教員研修	連携企業等: 全国専門学校情報教育協会
期間:	2025年8月1日(金)～8月8日(金)	対象: 教員
内容	新任教員に対する専修学校制度、職業教育についての研修、授業計画・模擬授業と評価 等	
研修名:	中部七県ブロック協議会第69回定期(岐阜)大会 座談会 文部科学省、全国専修学校各種学校総連合会、岐阜県	連携企業等: 文部科学省 全国専修学校各種学校総連合会
期間:	2025年8月22日(金)	対象: 教員
内容	少子化時代の学校経営: 専門学校の強みである実践的職業教育を明確化し、社会人・留学生の受入れも推進。 教育の質保証・向上: 自己点検・外部評価を進め、ルーブリックやポートフォリオで学修成果を「見える化」。 「知の総和」の向上: AI時代に必要な課題解決力・創造力・主体性等を育成し、地域・産業界と連携した人材育成を強化。	
(3) 研修等の計画		
①専攻分野における実務に関する研修等		
研修名:	AIビジネス活用とAIリテラシーの最新動向	連携企業等: JMOOC
期間:	未定	対象: 教員
内容	社会や企業でのAI活用の全体像を体系的に学び、AI分野の資格取得指導やカリキュラム設計のアップデートに直結させる	

研修名：	サイバーセキュリティの最新動向と脅威対策	連携企業等：	IPA
期間：	未定	対象：	教員
内容	ランサムウェアなどの最新のサイバー攻撃や内部不正対策について学び、教員自身の技術アップデートにつなげる		

研修名：	IoTエッジデバイス制御とクラウド連携アーキテクチャ	連携企業等：	Microsoft、AWS Skill builder
期間：	未定	対象：	教員
内容	マイコンや各種センサーを用いたIoTシステム構築や、クラウド側でのデータ処理に関する最新技術動向を学ぶ		

②指導力の修得・向上のための研修等			
研修名：	生成AIの教育現場での利活用と校務DX	連携企業等：	文部科学省「GIGA StuDX推進チーム」
期間：	未定	対象：	教員
内容	学生の指導に生成AIをどう活用すべきかのガイドラインや、教員自身の校務効率化に向けた次世代DX環境について学ぶ		

研修名：	インクルーシブ教育・多様な学生への合理的配慮	連携企業等：	兵庫教育大学
期間：	未定	対象：	教員
内容	発達段階に応じた支援や、特別支援教育における端末の活用方法などを通じて、多様化する学生一人ひとりに対する適切なサポート体制や授業設計のヒントを得る		

研修名：	PBL（課題解決型学習）とアクティブ・ラーニングの実践	連携企業等：	JMOOC
期間：	未定	対象：	
内容	企業連携が必須となる職業実践専門課程において、学生の主体性を引き出し、実務に近いプロジェクトを円滑にファシリテーションするスキルを磨く		

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応			
ガイドラインの評価項目		学校が設定する評価項目	
(1)教育理念・目標		(1) 教育理念・目標	
(2)学校運営		(2) 学校運営	
(3)教育活動		(3) 教育活動	
(4)学修成果		(4) 学修成果	

(5) 学生支援	(5) 学生支援
(6) 教育環境	(6) 教育環境
(7) 学生の受入れ募集	(7) 学生の受入れ募集
(8) 財務	(8) 財務
(9) 法令等の遵守	(9) 法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	(10) 社会貢献・地域貢献
(11) 国際交流	(11) 国際交流

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価委員会からの意見は、教育課程やシラバスの見直し、実践的な教育活動の充実に反映している。特に、企業・業界団体・地域との連携による実地研修、企業見学、インターンシップ、PBL等を通じて、学生が早い段階から実社会に触れる機会を積極的に設けている。

また、産学官連携による外部案件や卒業研究では、学生自身が課題を発見し、解決方法を考え、実践し、その成果や反省を次の成長につなげる学びを重視している。令和7年度の卒業研究では、すべてのテーマで外部連携を実施し、AIやクラウド等を活用した先進的な研究にも取り組んだ。

こうした学外での実践を通して、専門的知識・技術に加え、主体性、課題発見・解決力、コミュニケーション力など、実社会で求められる力の育成を図っている。学校関係者評価を、本校の特色である産学官連携と実践的職業教育をさらに充実させるための改善につなげている。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任期	種別
常葉 英一郎	株式会社 アス	令和8年4月1日～令和10年3月31日（2年）	企業等委員
桜井 俊秀	特定非営利活動法人静岡情報産業協会	令和8年4月1日～令和10年3月31日（2年）	職業団体委員
五十嵐 卓	株式会社コサウェルホールディングス	令和8年4月1日～令和10年3月31日（2年）	企業等委員
知又 史郎	株式会社静岡情報処理センター	令和8年4月1日～令和10年3月31日（2年）	卒業生委員
櫻井 寿一	株式会社ケアコネクトジャパン	令和8年4月1日～令和10年3月31日（2年）	地域企業委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・) 広報誌等の刊行物・その他()

URL : <https://www.can.ac.jp/denshi/info/information/>

公表時期 : 令和8年3月31日

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」 関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

教育方針、教育内容を公開することで産学連携の基礎をつくり、教育目標・教育内容と現場ニーズをマッチングさせる。その結果、地域の社会的認知を獲得する。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校の概要、目標及び計画
(2) 各学科等の教育	各学科等の教育
(3) 教職員	教職員
(4) キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育・実践的職業教育
(5) 様々な教育活動・教育環境	様々な教育活動・教育環境
(6) 学生の生活支援	学生の生活支援
(7) 学生納付金・修学支援	学生納付金・修学支援
(8) 学校の財務	学校の財務
(9) 学校評価	学校評価
(10) 国際連携の状況	国際連携の状況
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ) 広報誌等の刊行物 ・ その他()

URL : <https://www.can.ac.jp/denshi/info/information/>

公表時期 : 2026年3月31日

授業科目等の概要

	授業科目等の概要															
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			企業研究 2	採用側は、自社に貢献する人材を求めている。また、産業経済・社会の変化が急激な現代では、「環境適応力」に優れた人材の価値が高まっている。本授業では、「就職」というゴールに加え、学生が「キャリア自律」について理解することを目標に、「『自己理解』＋『企業・社会研究』⇒『自己強化』⇒『自己表現』」というプロセスを螺旋状に回し、「（相手先の仕事が）できる」、「（相手先に）合っている」自分を的確にアピールする力を身につける。	2・前期	32	2	○			○		○		
2	○			英語 1	情報化時代における最新の情報は英文記述の資料に頼らざるを得ないことが多い。本授業ではリーディング能力を高めるため、教材を使用して英文法を学習するとともに、毎時間、テーマに沿ってグループでコミュニケーション練習を行い実用的に英語を活用できるようにする。わからない単語や文章については、Webや辞書などを用いて自分で調べられる力を身につけさせる。	2・前期	32	2	○			○		○		
3	○			英語 2	英語 1 で学んだ知識をもとに、テーマを設けて日常場面を想定したコミュニケーションを通じて会話表現を学び、身につける。	2・後期	32	2	○			○		○		
4	○			職業とキャリア	職業の選択は人生の中で重要であり、職業の選択に際して知っておかなければならないことが 多々ある。当授業では、働く意義、職業選択の考え方から学び、「仕事と職業」「社会人・職業人 のモラル」「社会の動向」の 3 つの大項目を経て、職業人としての心構えを身につける。	2・前期	32	2	○			○		○		
5	○			現代倫理	倫理学を基調として現代の青年たちに欠落している面を追及し、「全人教育」に向ける。「生きる」ことの意味を考察させることから、さらに「働く」ことの意味を考えさせる。	1・通年	64	4	○			○			○	
6	○			ビジネス文書技法	あらゆるビジネスシーンで必要なパソコンアプリケーションのワープロ・表計算についての活用技法を学ぶ。 また、就職活動におけるメールの作法も身につける。	1・通年	64	4	○	△	△	○		○		

7	○		一般教養	就職活動をする際に最低限必要となる文章理解と数的処理の知能を身につける。	1・前期	32	2	○			○	○		
8	○		企業研究 1	採用側は、自社に貢献する人材を求め、産業経済・社会の変化が急激な現代では、「環境適応力」に優れた人材の価値が高まっているなか、「キャリア自律」について理解をする。	1・後期	32	2	○			○	○		
9	○		IoTシステム設計・開発	第4次産業革命を支える 4 つの技術、IoT、ビッグデータ、AI、ロボット。その中でも最も身近でかつ多数稼働しているIoTについて、その目的や意義を理解した上でIoTシステムそのものを設計・製作するために必要な技術について実践的に学ぶ。	2・前期	64	2	△	△	○	○	○		
10	○		AI活用技術	AIについて、歴史的経緯、モデル、機械学習の種類や原理を学ぶ。またAIを実現するためにPython言語のプログラミングについても実習を通して学び、最終的には機械学習モデルの構築と評価を行う。	2・後期	32	1	△	△	○	○	○		
11	○		データサイエンス	データサイエンスの基本的な概念、手法、そしてその実用的な応用を理解し、簡単なデータ分析を自力で行える力を身につける。	2・後期	32	1	○	△		○	○		
12	○		ウェブシステム設計	SEとして知っておきたい基本用語（基礎知識）をピックアップして学習し、身につけることを目標とする。また、社会人として身に着けておきたい考え方や知識などを並行してレクチャーする。社会人として働き始めてから、用語が分からなくて職場になじめないようなことが無いように「知識」を「知恵」として役立てる訓練をしていく。	2・前期	64	2	△	△	○	○		○	
13	○		ウェブシステム開発	システム開発に使われることの多い、HTMLの基本を学習しユーザーインターフェース開発の基本を学ぶ。ただ開発するだけでなく、「なぜ必要か」「なぜこの機能がほしいのか」という自問自答をしながら、「考える開発」「意味のあるプログラムコード」を書いていけるようにしていく。	2・後期	64	2	△	△	○	○		○	
14	○		オブジェクト指向設計 1	オブジェクト指向（クラス、継承、オーバーライド、ポリモーフィズムなど）を理解し、クラス図（UML）として設計をする。基本的なアプリケーション開発ができるよう、知識技術を習得する。	2・前期	128	4	△	△	○	○	○		

15	○		オブジェクト指向設計 2	単一責任の原則、オープン・クローズドの原則、リスコフの置換原則、インターフェース分離の法則、依存関係逆転の原則を理解しながらプログラムを組めるよう学習する。	2・後期	64	4	△	△	○	○	○			
16	○		セキュリティ概論	情報セキュリティにおけるCIA、ISMS、暗号化、電子署名、認証、様々な脅威と脆弱性等、事例を研究しながら対応する知識・技術を身につける。	2・前期	64	4	○			○	○			
17	○		マネジメント概論	経済産業省主催 基本情報技術者試験の出題範囲に準拠し、IT人材として必要な基礎知識のうち、マネジメント系全般に関する知識を学ぶ。プロジェクトマネジメントの基本的知識を得て、初歩的な情報システム開発のプロジェクト計画書を作成することで知識の習熟を高める。	2・後期	32	2	○			○	○			
18	○		ストラテジ概論	経済産業省主催 基本情報技術者試験の出題範囲に準拠し、IT人材として必要な基礎知識のうち、ストラテジ系全般に関する知識を学ぶ。初心者でも理解できるように基礎的な用語や考え方について体系的に学習し、演習問題を活用して知識の習熟を高める。	2・後期	32	2	○			○	○			
19	○		モデリング技法	「オブジェクト指向」の抽象化の概念を理解し、オブジェクト指向設計が行なえる。	2・前期	32	2	○			○	○			
20	○		卒業研究	2年間の集大成として、今まで培ってきた知識・技術のさらなるレベルアップを図る。グループ研究を行うことにより、実社会での人間同士のコミュニケーションの重要性を身につける。	2・後期	160	5		△	○	○	○			
21	○		検定対策	企業人にとって必要な、ビジネスの基礎知識とスキル（特に入社1年目までに必要とされる）や、社会人常識を総合的に身に付ける。最終目標として、「ビジネス能力検定3級」、「社会人常識マナー検定3級」の検定取得を目標とし学習する。	1・通年	64	2	○			○	○			
22	○		プログラミング基礎	プログラミング言語のC言語について学習し、最終的にC言語検定2級レベルのスキルを習得する。	1・前期	128	4	△	△	○	○	○			
23	○		プログラミング応用	C#言語を用いて、オブジェクト指向の理解、オブジェクト指向を意識したwindowsフォームアプリケーションの開発をする。	1・後期	128	4	△	△	○	○	○			

24	○			IT 基礎知識	第4次産業革命が進む ICT 社会の中で、コンピュータ、ネットワークが使われる意義を確実に理解する。またコンピュータ内部の構造、データの表現方法、情報とデータの相互変換について学び、コンピュータやネットワークが動作する仕組みについて理解する。また、最も重要であるセキュリティについて、その基本技術を学び、しくみを理解する。	1・前期	64	4	○				○		○		
25	○			データベース概論	IT関係のエンジニアにとって必須のデータベースは交通関係の予約システム、オンラインショッピング、各種データ管理システムなど、ネット上で稼働するすべてのシステムにおいて不可欠である。そのデータベースの基本を学んだ上で、具体的なデータベース設計、データベース操作言語について、基本的技術を習得する。	1・後期	32	2	○				○		○		
26	○			ネットワーク概論	ロボット、IoT、組込みシステム分野において必要となるネットワーク技術（LAN と WAN の定義、特徴、電気通信事業者が提供する代表的なサービス等）を理解する。	1・後期	32	2	○				○		○		
27	○			Web デザイン基礎	webデザインは情報を伝える技術とwebページの画面を整えるコーディングの技術の2つの技術の組み合わせからなるため、html5、CSS3について学習をする。 また、WEBサイトの制作実習を通し、WEBによる表現を考え、実現する力を身につける。	1・前期	64	2	△	△		○	○			○	○
28	○			Web デザイン応用	webデザインやモバイルアプリのUI設計に踏み込んで、プロトタイピング手法を使ったウェブデザインを習得する。 Adobe XDを身につけ、プロトタイピングによるUI操作の仮説・検証を繰り返し、より良い操作感を求める。 また、WEBサイトの制作実習を通して、WEBによる表現を考え、実現する力を身につける。	1・後期	64	2	△	△		○	○			○	○
29	○			電気電子回路	直流回路における電気の特性、様々な法則や定理を理解した上で、回路の動作、計算が行えるようになる。また、ブレッドボードで回路を実際に組み、動作させ、テスター等で計測すること、及び、電子回路シミュレータによる回路シミュレーションで動作確認を行う。組込みシステムのハードウェアにおける電気全般について応用できることを目指す。	1・後期	64	2	△	△		○	○			○	

30	○			デジタル回路	コンピュータをはじめ身の回りで使われている電化製品中に、ほとんど必ず使われているデジタル回路に関する基本(構造、原理、種類)を学び、それらを応用した代表的な回路について構成、動作を学ぶ。最終的には同期式カウンタ、加算回路が設計できるまでを目指す。	1・後期	64	2	△	△	○	○		○			
31	○			ゼミナール	1年次におけるプロゼミでの学びを生かし、より高度な技術で、またタスク管理を行いながら、学生自身が考え、作りたいアプリケーションなどを制作し完成させる。原則、グループ制作とし、チーム制作での必要な知識・技術も身につける。完成した作品についてはグループごと学内発表の場においてプレゼンをする。また、コンテストに参加するなど外部評価を受け、ブラッシュアップを行う。	2・通年	128	4		△	○	○			○	○	
32	○			プロゼミ	学生自身が考え、作りたいアプリケーションなどを制作し完成させる。原則、グループ制作とし、チーム制作での必要な知識・技術も身につける。完成した作品についてはグループごと学内発表の場においてプレゼンをする。	1・通年	128	4		△	○	○			○	○	
合計					32	科目	2048 単位 (単位時間)										

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件:	その科で履修した全ての科目について合格している。 定められている資格・検定取得がクリアしている。 入学から卒業までの全出席すべき日数の出席率が90%以上である。	1学年の学期区分	2期
履修方法:	所属する研究の教育課程に定める全ての授業科目を、配当年次・学期に従って履修する。	1学期の授業期間	16週

(留意事項)

1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。

2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。